

平成 2 7 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員

# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
<b>第 2 審査の結果</b> .....	1
1 各会計歳入歳出決算の総括 .....	1
<b>第 3 各会計歳入歳出決算の状況</b> .....	2
<b>&lt;一般会計&gt;</b> .....	2
1 収支状況 .....	3
2 歳 入 .....	4
(1) 収入状況 .....	4
(2) 款別収入状況 .....	5
(3) 不納欠損状況 .....	15
(4) 収入未済状況 .....	16
3 歳 出 .....	19
(1) 支出状況 .....	19
(2) 款別支出状況 .....	20
(3) 予備費充用状況 .....	25
4 財務分析一覧表 .....	26
<b>&lt;奨学資金特別会計&gt;</b> .....	28
1 収支状況 .....	28
2 収入状況 .....	29
3 支出状況 .....	30
<b>&lt;国民健康保険特別会計&gt;</b> .....	31
1 収支状況 .....	31
2 収入状況 .....	32
3 支出状況 .....	34
<b>&lt;下水道事業特別会計&gt;</b> .....	35
1 収支状況 .....	35
2 収入状況 .....	36
3 支出状況 .....	38
<b>&lt;介護保険事業特別会計&gt;</b> .....	39
1 収支状況 .....	39
2 収入状況 .....	40
3 支出状況 .....	42
<b>&lt;介護サービス事業特別会計&gt;</b> .....	43
1 収支状況 .....	43
2 収入状況 .....	44
3 支出状況 .....	45

<後期高齢者医療特別会計> .....	46
1 収支状況 .....	46
2 収入状況 .....	47
3 支出状況 .....	48
<b>第4 財産の状況</b> .....	49
1 公有財産 .....	49
2 物 品 .....	50
3 債 権 .....	50
4 基 金 .....	50
5 北海道市町村備荒資金組合納付金 .....	50
<b>(決算審査資料)</b>	
資料1 平成27年度各会計歳入歳出決算総括表 .....	51
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較 ..	53
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較 .....	55
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較 .....	57

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)… 小数点以下第2位を四捨五入としている。
  - (2) 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (3) 「—」… 該当数値なし。
  - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。
- 3 一般会計の歳入及び歳出の各項目別対比表において、目項目が表示されている場合は、主な経費のみを表示しているため、項別計と一致しない場合がある。

# 芦別市各会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成27年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

平成28年7月7日から同年8月30日まで

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

## 第2 審査の結果

---

### 1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

### 第3 各会計歳入歳出決算の状況

#### <一般会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 12,500,676,763 円、歳出総額 12,307,567,721 円で、歳入歳出差引額は 193,109,042 円であり、これを全額翌年度へ繰り越している。

この額には平成 28 年度へ繰り越すべき財源 43,468,000 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 149,641,042 円の黒字となっている。

また、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 27,694,481 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 121,946,561 円の黒字である。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税等の自主財源が 26.2%（前年度 25.2%）に対し、依存財源は 73.8%（前年度 74.8%）を占めている。

このように、自主財源の比率は前年度（構成比）と比較すると 1.0 ポイント上回ったものの、その内容を分析すると、財政構造は依然として厳しい状況を示し、健全性、弾力性を失いつつあると認識しなければならない。

また、収入未済額は 3,630,928 円の不納欠損処分を行った結果 182,530,567 円（前年度比 500,768 円（0.3%）の減少）となっている。

市税における収入率は前年度と比較すると 1.4 ポイント上回っているものの、滞納繰越分においては、3.9 ポイント下回っており、今後においても、引き続き新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し、多様化する市民の要望に応えるため行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行に一層の努力を期待する。

## 1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 12,500,676,763 円、歳出決算額 12,307,567,721 円で、歳入歳出差引額は 193,109,042 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 43,468,000 円で、実質収支額は 149,641,042 の黒字である。

前年度との比較において、実質収支額は 121,946,561 円（440.3%）の増加であり、予算対比率においても 0.93 ポイントの増加である。

### 収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	金 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	12,500,676,763	98.9	10,678,092,219	97.4	1,822,584,544	17.1	1.5
歳出決算額	12,307,567,721	97.3	10,650,357,738	97.2	1,657,209,983	15.6	0.1
歳入歳出差引額	193,109,042	1.53	27,734,481	0.25	165,374,561	596.3	1.28
翌年度へ繰り越すべき財源	43,468,000	0.34	40,000	0.00	43,428,000	108,570.0	0.34
実質収支額	149,641,042	1.18	27,694,481	0.25	121,946,561	440.3	0.93
単年度収支	121,946,561	0.96	△ 22,691,540	△ 0.21	144,638,101	△ 637.4	1.17
予算現額	12,645,141,000		10,960,660,000		1,684,481,000	15.4	

### 予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算対比率	1.64	2.44	0.44	0.25	1.18

## 2 歳 入

### (1) 収入状況

収入済額は 12,500,676,763 円で、予算現額 12,645,141,000 円に対し 144,464,237 円少なく 98.9%の対比率であり、調定額に対しては 98.5%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

### 款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収 入				
			収入済額	予 算 対 比		調 定 額 対 比 率 (収入率)	構 成 比 率
				増 減 額	対比率		
1 市 税	1,523,567,000	1,624,117,883	1,537,698,242	14,131,242	100.9	94.7	12.3
2 地方譲与税	115,701,000	119,417,000	119,417,000	3,716,000	103.2	100.0	1.0
3 利子割交付金	2,700,000	1,864,000	1,864,000	△ 836,000	69.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	2,000,000	3,706,000	3,706,000	1,706,000	185.3	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,300,000	3,078,000	3,078,000	△ 1,222,000	71.6	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	336,860,000	317,603,000	317,603,000	△ 19,257,000	94.3	100.0	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	1,152,000	1,158,889	1,158,889	6,889	100.6	100.0	0.0
8 自動車取得税交付金	21,200,000	18,269,000	18,269,000	△ 2,931,000	86.2	100.0	0.1
9 地方特例交付金	1,752,000	1,752,000	1,752,000	0	100.0	100.0	0.0
10 地方交付税	4,980,148,000	5,063,045,000	5,063,045,000	82,897,000	101.7	100.0	40.5
11 交通安全対策特別交付金	1,929,000	2,331,000	2,331,000	402,000	120.8	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	24,331,000	26,025,648	25,013,810	682,810	102.8	96.1	0.2
13 使用料及び手数料	421,200,000	488,386,203	420,533,767	△ 666,233	99.8	86.1	3.4
14 国庫支出金	1,233,340,000	1,190,419,105	1,190,419,105	△ 42,920,895	96.5	100.0	9.5
15 道支出金	727,310,000	714,328,411	714,328,411	△ 12,981,589	98.2	100.0	5.7
16 財産収入	31,625,000	35,037,661	34,060,741	2,435,741	107.7	97.2	0.3
17 寄附金	10,271,000	10,086,100	10,086,100	△ 184,900	98.2	100.0	0.1
18 繰入金	181,563,000	34,928,255	34,928,255	△ 146,634,745	19.2	100.0	0.3
19 繰越金	27,734,000	27,734,481	27,734,481	481	100.0	100.0	0.2
20 諸収入	1,186,526,000	1,218,618,622	1,188,717,962	2,191,962	100.2	97.5	9.6
21 市債	1,809,932,000	1,784,932,000	1,784,932,000	△ 25,000,000	98.6	100.0	14.3
合 計	12,645,141,000	12,686,838,258	12,500,676,763	△ 144,464,237	98.9	98.5	100.0

## (2) 款別収入状況

### 1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	493,076,000	531,559,750	501,585,250	507,604,999	△ 6,019,749	△ 1.2
1 個 人	408,558,000	443,175,748	413,915,550	429,064,299	△ 15,148,749	△ 3.5
2 法 人	84,518,000	88,384,002	87,669,700	78,540,700	9,129,000	11.6
2 固 定 資 産 税	796,771,000	851,085,984	803,563,815	806,119,212	△ 2,555,397	△ 0.3
1 固 定 資 産 税	687,602,000	741,916,884	694,394,715	695,780,612	△ 1,385,897	△ 0.2
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	109,169,000	109,169,100	109,169,100	110,338,600	△ 1,169,500	△ 1.1
3 軽自動車税	24,415,000	25,920,970	24,228,240	23,806,180	422,060	1.8
4 市たばこ税	127,082,000	124,447,987	124,447,987	130,667,599	△ 6,219,612	△ 4.8
5 鉱 産 税	7,429,000	7,799,200	7,799,200	8,738,000	△ 938,800	△ 10.7
6 入 湯 税	15,042,000	15,043,400	15,043,400	15,743,150	△ 699,750	△ 4.4
7 都 市 計 画 税	59,752,000	68,260,592	61,030,350	65,407,299	△ 4,376,949	△ 6.7
合 計	1,523,567,000	1,624,117,883	1,537,698,242	1,558,086,439	△ 20,388,197	△ 1.3

収入済額は1,537,698,242円で、前年度と比較すると20,388,197円(1.3%)の減少となっている。これを項目別にみると、主に市民税(法人)で9,129,000円(11.6%)、軽自動車税で422,060円(1.8%)増加したものの、市民税(個人)で15,148,749円(3.5%)、固定資産税で2,555,397円(0.3%)、市たばこ税で6,219,612円(4.8%)、鉱産税で938,800円(10.7%)、入湯税で699,750円(4.4%)、都市計画税で4,376,949円(6.7%)減少したことによるものである。

【次頁参考資料1参照】



【 参考資料1 】

款	関係参考項目	単位	平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)
3	四輪乗用台数	台	2,408	2,326	82	3.5
	その他台数		2,344	2,392	△ 48	△ 2.0
4	たばこ販売本数	本	25,307,556	26,490,416	△ 1,182,860	△ 4.5
5	石炭出炭量	トン	131,250	137,765	△ 6,515	△ 4.7
6	入湯客(日帰り)	人	115,289	122,237	△ 6,948	△ 5.7
	入湯客(宿泊)		23,430	23,463	△ 33	△ 0.1
7	課税標準額	千円	20,496,966	21,911,124	△ 1,414,158	△ 6.5

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現年課税分	97.3	97.5	98.7	98.9	99.0
滞納繰越分	4.6	14.8	14.7	17.1	13.2
合 計	89.1	88.4	89.3	93.3	94.7

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	平 成 2 7 年 度			平成26年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	34,700,000	36,273,000	36,273,000	34,367,000	1,906,000	5.5
2 自動車重量譲与税	81,000,000	83,144,000	83,144,000	80,408,000	2,736,000	3.4
3 地方道路譲与税	1,000	0	0	0	0	—
合 計	115,701,000	119,417,000	119,417,000	114,775,000	4,642,000	4.0

収入済額は119,417,000円で、前年度と比較すると4,642,000円(4.0%)の増加となっている。これを項目別にみると、地方揮発油譲与税で1,906,000円(5.5%)、自動車重量譲与税で2,736,000円(3.4%)の増加となっている。

### 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	2,700,000	1,864,000	1,864,000	2,451,000	△ 587,000	△ 23.9

収入済額は 1,864,000 円で、前年度と比較すると 587,000 円 (23.9%) の減少となっている。

### 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	2,000,000	3,706,000	3,706,000	5,102,000	△ 1,396,000	△ 27.4

収入済額は 3,706,000 円で、前年度と比較すると 1,396,000 円 (27.4%) の減少となっている。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	4,300,000	3,078,000	3,078,000	2,722,000	356,000	13.1

収入済額は 3,078,000 円で、前年度と比較すると 356,000 円 (13.1%) の増加となっている。

### 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	336,860,000	317,603,000	317,603,000	190,145,000	127,458,000	67.0

収入済額は 317,603,000 円で、前年度と比較すると 127,458,000 円 (67.0%) の増加となっている。

### 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	1,152,000	1,158,889	1,158,889	1,184,126	△ 25,237	△ 2.1

収入済額は 1,158,889 円で、前年度と比較すると 25,237 円 (2.1%) の減少となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	21,200,000	18,269,000	18,269,000	14,357,000	3,912,000	27.2

収入済額は 18,269,000 円で、前年度と比較すると 3,912,000 円 (27.2%) の増加となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	1,752,000	1,752,000	1,752,000	1,784,000	△ 32,000	△ 1.8

収入済額は 1,752,000 円で、前年度と比較すると 32,000 円 (1.8%) の減少となっている。

10款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	4,980,148,000	5,063,045,000	5,063,045,000	5,004,177,000	58,868,000	1.2

収入済額は 5,063,045,000 円で、前年度と比較すると 58,868,000 円 (1.2%) の増加となっている。これは、普通交付税で 38,123,000 円 (0.9%)、特別交付税で 20,745,000 円 (2.7%) 増加したことによるものである。

算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
普通交付税	基準財政需要額	5,733,782	5,637,683	96,099	1.7
	基準財政収入額	1,453,634	1,395,658	57,976	4.2
	交付基準額	4,280,148	4,242,025	38,123	0.9
	調整額	0	0	0	—
	交付額	4,280,148	4,242,025	38,123	0.9
特別交付税		782,897	762,152	20,745	2.7
合 計		5,063,045	5,004,177	58,868	1.2

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	1,929,000	2,331,000	2,331,000	2,141,000	190,000	8.9

収入済額は 2,331,000 円で、前年度と比較すると 190,000 円 (8.9%) の増加となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 負担金	24,331,000	26,025,648	25,013,810	29,418,125	△ 4,404,315	△ 15.0
1 民生費負担金	24,059,000	25,752,408	24,740,570	29,126,485	△ 4,385,915	△ 15.1
2 教育費負担金	272,000	273,240	273,240	291,640	△ 18,400	△ 6.3

収入済額は 25,013,810 円で、前年度と比較すると 4,404,315 円 (15.0%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金が 4,385,915 円 (15.1%) 減少したことによるものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度			平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	325,404,000	395,562,282	327,876,346	320,138,222	7,738,124	2.4
2 民生使用料	7,394,000	7,408,001	7,408,001	8,115,141	△ 707,140	△ 8.7
4 商工使用料	9,541,000	9,512,114	9,488,114	8,277,971	1,210,143	14.6
5 土木使用料	276,379,000	345,437,489	277,775,553	274,296,817	3,478,736	1.3
6 教育使用料	15,173,000	15,915,038	15,915,038	17,472,804	△ 1,557,766	△ 8.9
2 手数料	95,796,000	92,823,921	92,657,421	91,520,892	1,136,529	1.2
1 総務手数料	8,861,000	9,041,100	9,036,000	9,398,850	△ 362,850	△ 3.9
3 衛生手数料	82,763,000	79,445,481	79,445,481	78,245,272	1,200,209	1.5
4 農林手数料	211,000	213,450	213,450	294,545	△ 81,095	△ 27.5
6 土木手数料	691,000	837,700	676,300	480,100	196,200	40.9
合 計	421,200,000	488,386,203	420,533,767	411,659,114	8,874,653	2.2

収入済額は420,533,767円で、前年度と比較すると8,874,653円(2.2%)の増加となっている。これを項目別にみると、使用料で7,738,124円(2.4%)の増加となっているが、これは主に、教育使用料が減少したものの、商工使用料、土木使用料が増加したことによるものである。

手数料では1,136,529円(1.2%)の増加となっているが、これは主に総務手数料、農林手数料が減少したものの、衛生手数料、土木手数料が増加したことによるものである。

14款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	平成27年度			平成26年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	895,911,000	895,818,131	895,818,131	839,791,100	56,027,031	6.7
2 国庫補助金	317,495,000	274,214,326	274,214,326	234,624,000	39,590,326	16.9
1 総務費国庫補助金	161,040,000	122,569,467	122,569,467	15,265,000	107,304,467	702.9
2 民生費国庫補助金	56,701,000	55,376,025	55,376,025	91,823,000	△36,446,975	△39.7
4 土木費国庫補助金	36,005,000	31,612,000	31,612,000	95,201,000	△63,589,000	△66.8
5 教育費国庫補助金	62,383,000	63,290,834	63,290,834	21,691,000	41,599,834	191.8
6 消防費国庫補助金	0	0	0	9,936,000	△9,936,000	皆減
3 委託金	19,934,000	20,386,648	20,386,648	22,931,418	△2,544,770	△11.1
1 総務費委託金	204,000	208,000	208,000	181,000	27,000	14.9
2 民生費委託金	3,101,000	3,548,795	3,548,795	4,899,516	△1,350,721	△27.6
3 商工費委託金	16,629,000	16,629,853	16,629,853	17,850,902	△1,221,049	△6.8
合 計	1,233,340,000	1,190,419,105	1,190,419,105	1,097,346,518	93,072,587	8.5

収入済額は1,190,419,105円で、前年度と比較すると93,072,587円(8.5%)の増加となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では56,027,031円(6.7%)の増加となっている。

国庫補助金では39,590,326円(16.9%)の増加となっているが、これは民生費国庫補助金、土木費国庫補助金、消防費国庫補助金で減少したものの、総務費国庫補助金、教育費国庫補助金で増加したことによるものである。

委託金では2,544,770円(11.1%)の減少となっているが、これは民生費委託金、商工費委託金で減少したことによるものである。

15款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	平成27年度			平成26年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	317,477,000	315,882,112	315,882,112	305,996,101	9,886,011	3.2
1 総務費道負担金	254,000	147,980	147,980	230,820	△ 82,840	△ 35.9
2 民生費道負担金	317,223,000	315,734,132	315,734,132	305,765,281	9,968,851	3.3
2 道補助金	372,497,000	361,106,055	361,106,055	325,073,622	36,032,433	11.1
3 衛生費道補助金	856,000	654,000	654,000	753,156	△ 99,156	△ 13.2
4 農林費道補助金	289,930,000	285,881,380	285,881,380	254,623,587	31,257,793	12.3
5 労働費道補助金	0	0	0	19,488,318	△ 19,488,318	皆減
6 商工費道補助金	25,827,000	25,632,176	25,632,176	1,514,497	24,117,679	1,592.5
3 委託金	37,336,000	37,340,244	37,340,244	38,398,297	△ 1,058,053	△ 2.8
1 総務費委託金	35,434,000	35,448,192	35,448,192	36,644,975	△ 1,196,783	△ 3.3
3 農業費委託金	1,772,000	1,772,760	1,772,760	1,675,465	97,295	5.8
合 計	727,310,000	714,328,411	714,328,411	669,468,020	44,860,391	6.7

収入済額は714,328,411円で、前年度と比較すると44,860,391円(6.7%)の増加となっている。これを項目別にみると、道負担金では9,886,011円(3.2%)の増加となっているが、これは主に民生費道負担金が増加したものである。

道補助金では36,032,433円(11.1%)の増加となっているが、これは主に衛生費補助金で99,156円(13.2%)労働費道補助金で19,488,318円(皆減)減少したものの、農林費道補助金31,257,793円(12.3%)、商工費道補助金で24,117,679円(1,592.5%)増加したことによるものである。

委託金では1,058,053円(2.8%)の減少となっているが、これは主に総務費委託金で1,196,783円(3.3%)減少したことによるものである。

16款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	平成27年度			平成26年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	21,425,000	23,887,545	22,910,625	20,344,166	2,566,459	12.6
1 財産貸付収入	17,172,000	19,638,134	18,661,214	17,672,631	988,583	5.6
3 基金運用収益	4,226,000	4,218,811	4,218,811	2,640,935	1,577,876	59.7
2 財産売払収入	10,200,000	11,150,116	11,150,116	135,069,670	△ 123,919,554	△ 91.7
1 不動産売払収入	9,415,000	10,365,000	10,365,000	134,057,425	△ 123,692,425	△ 92.3
2 物品売払収入	785,000	785,116	785,116	1,012,245	△ 227,129	△ 22.4
合 計	31,625,000	35,037,661	34,060,741	155,413,836	△ 121,353,095	△ 78.1

収入済額は34,060,741円で、前年度と比較すると121,353,095円(78.1%)の減少となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では2,566,459円(12.6%)の増加となっている。これは主に、基金運用収益で増加したことによるものである。

財産売払収入においては123,919,554円(91.7%)の減少となっているが、これは主に、不動産売払収入で123,692,425円(92.3%)減少したことによるものである。

17款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	平成27年度			平成26年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	10,271,000	10,086,100	10,086,100	14,118,596	△ 4,032,496	△ 28.6
1 地域振興寄附金	2,413,000	2,382,100	2,382,100	972,096	1,410,004	145.0
3 桜ヶ丘霊園事業寄附金	30,000	60,000	60,000	131,500	△ 71,500	△ 54.4
4 産業振興寄附金	3,010,000	3,000,000	3,000,000	659,500	2,340,500	354.9
6 生涯学習・スポーツ振興寄附金	1,536,000	1,462,000	1,462,000	10,905,500	△ 9,443,500	△ 86.6

収入済額は10,086,100円で、前年度と比較すると4,032,496円(28.6%)の減少となっている。

### 18款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	平成27年度			平成26年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	181,563,000	34,928,255	34,928,255	35,462,617	△ 534,362	△ 1.5

収入済額は34,928,255円で、前年度と比較すると534,362円(1.5%)の減少となっている。

### 19款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	平成27年度			平成26年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	27,734,000	27,734,481	27,734,481	51,735,021	△ 24,000,540	△ 46.4

収入済額は27,734,481円で、前年度と比較すると24,000,540円(46.4%)の減少となっている。

### 20款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	平成27年度			平成26年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	5,216,000	5,249,681	5,249,681	118,990	5,130,691	4,311.9
2 市預金利子	1,762,000	1,853,234	1,853,234	2,269,039	△ 415,805	△ 18.3
3 貸付金元利収入	234,191,000	241,036,393	233,930,236	151,878,487	82,051,749	54.0
3 商工費貸付金元利収入	228,018,000	230,417,393	228,447,236	146,824,987	81,622,249	55.6
4 教育費貸付金元利収入	3,328,000	7,774,000	2,638,000	2,306,000	332,000	14.4
4 雑入	945,357,000	970,479,314	947,684,811	285,803,291	661,881,520	231.6
3 繰入金	850,000,000	850,000,000	850,000,000	180,000,000	670,000,000	372.2
合計	1,186,526,000	1,218,618,622	1,188,717,962	440,069,807	748,648,155	170.1

収入済額は1,188,717,962円で、前年度と比較すると748,648,155円(170.1%)の増加となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では5,130,691円(4,311.9%)の増加、市預金利子で415,805円(18.3%)の減少となっている。

貸付金元利収入では82,051,749円(54.0%)の増加となっているが、これは主に、商工費貸付金元利収入81,622,249円(55.6%)、教育費貸付金元利収入332,000円(14.4%)で増加したことによるものである。

雑入では661,881,520円(231.6%)の増加となっているが、これは主に、繰入金670,000,000円(372.2%)で増加したことによるものである。



21款市債

(単位：円・%)

項 別	平成27年度			平成26年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	1,809,932,000	1,784,932,000	1,784,932,000	876,476,000	908,456,000	103.6
1 商工債	42,400,000	42,400,000	42,400,000	15,100,000	27,300,000	180.8
2 土木債	90,200,000	89,800,000	89,800,000	161,300,000	△71,500,000	△44.3
3 消防債	1,014,600,000	999,300,000	999,300,000	176,500,000	822,800,000	466.2
4 教育債	194,200,000	191,100,000	191,100,000	29,500,000	161,600,000	547.8
5 臨時財政対策債	339,432,000	339,432,000	339,432,000	366,276,000	△26,844,000	△7.3
7 衛生債	14,900,000	14,900,000	14,900,000	22,600,000	△7,700,000	△34.1

収入済額は1,784,932,000円で、前年度と比較すると908,456,000円(103.6%)の増加となっているが、これは土木債で71,500,000円(44.3%)、臨時財政対策債で26,844,000円(7.3%)、衛生債で7,700,000円(34.1%)減少したものの、消防債で822,800,000円(466.2%)、教育債で161,600,000円(547.8%)増加したことによるものである。

**(3) 不納欠損状況****款別不納欠損状況及び前年度比較**

(単位：円・%)

款別	平成27年度			平成26年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比	調定額	不納欠損額	調定対比	増減額	増減率
1 市 税	1,624,117,883	3,618,784	0.22	1,669,782,863	29,881,909	1.79	△ 26,263,125	△ 87.9
13 使用料及び手数料	488,386,203	300	0.00	479,915,668	239,150	0.05	△ 238,850	△ 99.9
20 諸 収 入	1,218,618,622	11,844	0.00	469,535,913	—	—	11,844	皆増
合 計		3,630,928			30,121,059		△ 26,490,131	△ 87.9

不納欠損額は3,630,928円で、前年度と比較すると26,490,131円(87.9%)の減少となっている。これを項目別にみると、市税で26,263,125円(87.9%)の減少となっているが、これは主に固定資産税で21,770,650円(90.8%)、都市計画税で3,665,330円(90.1%)減少したことによるものである。

使用料及び手数料では238,850円(99.9%)の減少となっているが、これは清掃手数料が減少したことによるものである。

諸収入では11,844円(皆増)増加となっているが、これは主に給食センター徴収金の不納欠損額が増加したことによるものである。

【P17～18 参考資料2 参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成27年度			平成26年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,624,117,883	82,800,857	5.10	1,669,782,863	81,814,515	4.90	986,342	1.2
12 分担金及び負担金	26,025,648	1,011,838	3.89	32,179,451	2,761,326	8.58	△1,749,488	△63.4
13 使用料及び手数料	488,386,203	67,852,136	13.89	479,915,668	68,017,404	14.17	△165,268	△0.2
16 財産収入	35,037,661	976,920	2.79	156,385,820	971,984	0.62	4,936	0.5
20 諸収入	1,218,618,622	29,888,816	2.45	469,535,913	29,466,106	6.28	422,710	1.4
合 計		182,530,567			183,031,335		△500,768	△0.3

収入未済額は182,530,567円で、前年度と比較すると500,768円(0.3%)減少となっている。これを項目別にみると、市税では986,342円(1.2%)の増加となっているが、これは市民税で1,993,823円(6.4%)、軽自動車税で85,270円(5.3%)、都市計画税で257,591円(3.6%)減少したものの、固定資産税で3,323,026円(7.9%)増加したことによるものである。

分担金及び負担金では1,749,488円(63.4%)の減少となっているが、これは児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では165,268円(0.2%)の減少となっているが、これはカナディアンワールド(CW)使用料以外すべてが減少したことによるものである。

財産収入では4,936円(0.5%)の増加となっているが、これは土地貸付料が増加したことによるものである。

諸収入では422,710円(1.4%)の増加となっているが、これは主に、児童扶養手当返還金収入が増加したことによるものである。

【P17～18 参考資料2 参照】

【 参考資料2 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成27年度						平成26年度		比較増減	
	平成25年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	21	734,752	0	0	21	734,752	42	944,529	△ 209,777	△ 22.2
市民税 (法人)	2	103,302	0	0	2	103,302	9	717,000	△ 613,698	△ 85.6
固 定 資産税	43	2,126,874	3	85,185	46	2,212,059	96	23,982,709	△ 21,770,650	△ 90.8
軽自動 車 税	17	166,630	0	0	17	166,630	24	170,300	△ 3,670	△ 2.2
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
都 市 計画税	32	385,526	3	16,515	35	402,041	88	4,067,371	△ 3,665,330	△ 90.1
合 計	115	3,517,084	6	101,700	121	3,618,784	259	29,881,909	△ 26,263,125	△ 87.9

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成27年度						平成26年度		比較増減	
	平成25年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	497	23,452,438	149	5,684,008	646	29,136,446	701	31,130,269	△ 1,993,823	△ 6.4
固 定 資産税	423	37,375,782	134	7,934,328	557	45,310,110	566	41,987,084	3,323,026	7.9
軽自動 車 税	128	1,096,100	62	430,000	190	1,526,100	189	1,611,370	△ 85,270	△ 5.3
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
都 市 計画税	416	6,240,047	134	588,154	550	6,828,201	559	7,085,792	△ 257,591	△ 3.6
合 計	1,464	68,164,367	479	14,636,490	1,943	82,800,857	2,015	81,814,515	986,342	1.2

### 3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額				現 年 度 収 入 未 済 額 ( B )	収 入 未 済 額 合 計 ( A ) + ( B )		
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額 ( A )				
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額							
1 2 分 担 金 及 び 負 担 金	2 1 2	児童福祉 費負担金	2,761,326	0	2,022,488	0	738,838	273,000	1,011,838		
小 計			2,761,326	0	2,022,488	0	738,838	273,000	1,011,838		
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1	4 1	CW使用料	0	0	0	0	24,000	24,000		
		5 4	住宅使用料	67,847,704	0	7,604,618	0	60,243,086	7,418,850	67,661,936	
	2	1 2	税 務 等 手 数 料	5,500	0	400	300	4,800	0	4,800	
		6 3	住宅手数料	164,200	0	2,800	0	161,400	0	161,400	
小 計			68,017,404	0	7,607,818	300	60,409,286	7,442,850	67,852,136		
16 財 産 入	1 1 4	土地貸付料	971,984	0	113,272	0	858,712	118,208	976,920		
小 計			971,984	0	113,272	0	858,712	118,208	976,920		
20 諸 収 入	3	3 2	中小企業設備 合理化資金貸 付金元利収入	1,970,157	0	0	0	1,970,157	0	1,970,157	
		4 1	専修学校奨学 金貸付金元利 収入	4,782,000	0	386,000	0	4,396,000	740,000	5,136,000	
	4	5	2	医療制限、不 正利得及び不 正請求還付金	75,500	0	7,500	0	68,000	49,000	117,000
			2	特別障害者手 当等扶助費返 還金収入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560
		2	児童扶養手当 返還金収入	570,850	0	0	0	570,850	1,260,000	1,830,850	
		2	生活保護費返 還金収入	1,780,000	95,000	20,000	0	1,855,000	100,000	1,955,000	
		2	管理不全家屋 除去工事費等 負担金	7,856,624	0	1,400,000	0	6,456,624	0	6,456,624	
		6	商店街活性化 対策推進事業 費補助金返還 金	1,201,000	0	132,000	0	1,069,000	0	1,069,000	
		7	公営住宅明渡 訴訟収入	2,683,050	0	0	0	2,683,050	0	2,683,050	
		9	就学援助費扶 助費返還金収 入	8,444	0	0	0	8,444	0	8,444	
9	給食センター 徴収金	8,378,921	0	591,106	11,844	7,775,971	822,160	8,598,131			
小 計			29,371,106	95,000	2,536,606	11,844	26,917,656	2,971,160	29,888,816		
合 計			101,121,820	95,000	12,280,184	12,144	88,924,492	10,805,218	99,729,710		
平成 26 年 度			93,633,929	240,000	11,456,914	239,150	82,177,865	19,038,955	101,216,820		
前 年 度 対 比			7,487,891	△ 145,000	823,270	△ 227,006	6,746,627	△ 8,233,737	△ 1,487,110		

### 3 歳 出

#### (1) 支出状況

支出済額は 12,307,567,721 円で、予算現額 12,645,141,000 円に対し翌年度繰越額（繰越明許費）90,014,000 円を含めた 337,573,279 円の不用額を残し、97.3%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

#### 款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支 出				翌年度繰越額	予算対比率	構成比率
		支出済額	予算対比		構成比率			
			増減額	対比率(執行率)				
1 議会費	99,680,000	99,036,568	△ 643,432	99.4	0.8	0	—	—
2 総務費	1,378,383,000	1,298,300,457	△ 80,082,543	94.2	10.5	52,252,000	3.8	58.0
3 民生費	2,854,695,000	2,733,940,541	△ 120,754,459	95.8	22.2	0	—	—
4 衛生費	1,189,599,000	1,173,975,767	△ 15,623,233	98.7	9.5	0	—	—
5 労働費	18,832,000	14,020,978	△ 4,811,022	74.5	0.1	0	—	—
6 農林費	495,330,000	462,685,912	△ 32,644,088	93.4	3.8	25,000,000	5.0	27.8
7 商工費	872,234,000	861,588,820	△ 10,645,180	98.8	7.0	72,000	0.1	0.1
8 土木費	857,539,000	812,505,289	△ 45,033,711	94.7	6.6	12,690,000	1.5	14.1
9 消防費	1,425,276,000	1,425,047,933	△ 228,067	100.0	11.6	0	—	—
10 教育費	745,523,000	729,233,758	△ 16,289,242	97.8	5.9	0	—	—
11 災害復旧費	5,000	0	△ 5,000	0.0	0.0	0	—	—
12 公債費	882,816,000	882,814,962	△ 1,038	100.0	7.2	0	—	—
13 職員費	1,823,633,000	1,814,416,736	△ 9,216,264	99.5	14.8	0	—	—
14 予備費	1,596,000	0	△ 1,596,000	—	—	0	—	—
合 計	12,645,141,000	12,307,567,721	△ 337,573,279	97.3	100.0	90,014,000	0.7	100.0

## (2) 款別支出状況

### 1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度				平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 議 会 費	99,680,000	99,036,568	0	643,432	93,448,112	5,588,456	6.0

支出済額は 99,036,568 円で、前年度と比較すると 5,588,456 円 (6.0%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.4%、不用額は 643,432 円となっている。

### 2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度				平成 26 年度	比 較 増 減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	1,309,570,000	1,233,777,807	52,252,000	23,540,193	426,690,018	807,087,789	189.2
2 人事管理費	62,772,000	58,523,462	0	4,248,538	60,956,331	△ 2,432,869	△ 4.0
4 情報管理費	133,644,000	78,807,958	49,523,000	5,313,042	46,838,503	31,969,455	68.3
5 財政管理費	1,195,000	1,179,254	0	15,746	12,864,183	△ 11,684,929	△ 90.8
7 財産管理費	17,295,000	16,132,839	0	1,162,161	20,127,073	△ 3,994,234	△ 19.8
8 企画振興費	48,292,000	38,679,341	2,729,000	6,883,659	26,591,917	12,087,424	45.5
11 車両管理費	27,829,000	27,823,887	0	5,113	34,625,268	△ 6,801,381	△ 19.6
13 基金管理費	905,585,000	904,497,554	0	1,087,446	113,949,576	790,547,978	693.8
14 人材育成国際交流促進費	3,065,000	2,868,000	0	197,000	655,000	2,213,000	337.9
2 徴 税 費	14,190,000	13,686,611	0	503,389	7,585,423	6,101,188	80.4
3 戸籍住民登録費	16,182,000	12,485,045	0	3,696,955	7,116,750	5,368,295	75.4
4 選 挙 費	26,986,000	26,940,509	0	45,491	13,808,319	13,132,190	95.1
5 統計調査費	8,916,000	8,912,761	0	3,239	2,428,350	6,484,411	267.0
6 監査委員費	2,539,000	2,497,724	0	41,276	2,564,778	△ 67,054	△ 2.6
合 計	1,378,383,000	1,298,300,457	52,252,000	27,830,543	460,193,638	838,106,819	182.1

支出済額は 1,298,300,457 円で、前年度と比較すると 838,106,819 円 (182.1%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 94.2%、不用額は 27,830,543 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しており、選挙費においては、知事・道議会議員選挙費 7,178,045 円、市長・市議会議員選挙費 17,736,356 円を執行している。

### 3款 民生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	1,896,597,000	1,834,737,677	0	61,859,323	1,832,541,549	2,196,128	0.1
2 障害者福祉費	533,691,000	525,590,183	0	8,100,817	509,641,051	15,949,132	3.1
4 医療給付費	94,928,000	74,209,903	0	20,718,097	65,470,834	8,739,069	13.3
10 後期高齢者医療費	313,767,000	313,197,965	0	569,035	305,629,079	7,568,886	2.5
11 諸 費 (28繰出金)	741,984,000	722,664,132	0	19,319,868	694,975,090	27,689,042	4.0
12 臨時福祉・ 子育て世帯臨時 特例給付費	40,781,000	39,515,486	0	1,265,514	81,172,405	△ 41,656,919	△ 51.3
2 児童福祉費	309,748,000	297,939,247	0	11,808,753	301,404,805	△ 3,465,558	△ 1.1
1 児童福祉 総務費	251,545,000	245,753,713	0	5,791,287	250,153,642	△ 4,399,929	△ 1.8
4 保育所費	38,201,000	34,618,836	0	3,582,164	32,469,885	2,148,951	6.6
7 子どもセン ター管理費	16,080,000	15,280,874	0	799,126	14,692,074	588,800	4.0
3 生活保護費	648,250,000	601,163,617	0	47,086,383	629,445,807	△ 28,282,190	△ 4.5
4 災害救助費	100,000	100,000	0	0	0	100,000	皆増
合 計	2,854,695,000	2,733,940,541		120,754,459	2,763,392,161	△ 29,451,620	△ 1.1

支出済額は2,733,940,541円で、前年度と比較すると29,451,620円(1.1%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は95.8%、不用額は120,754,459円となっている。

諸費については、国保、後期高齢者等各特別会計への繰出金である。

### 4款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 保健衛生費	891,829,000	883,843,696	0	7,985,304	889,955,591	△ 6,111,895	△ 0.7
2 予防費	48,008,000	42,285,716	0	5,722,284	43,127,556	△ 841,840	△ 2.0
3 環境衛生費	35,812,000	35,284,506	0	527,494	67,697,828	△ 32,413,322	△ 47.9
5 諸 費	791,356,000	791,354,674	0	1,326	762,458,637	28,896,037	3.8
2 清 掃 費	297,770,000	290,132,071	0	7,637,929	350,032,730	△ 59,900,659	△ 17.1
1 ごみ処理費	235,820,000	228,394,404	0	7,425,596	227,745,526	648,878	0.3
2 し尿処理費	61,950,000	61,737,667	0	212,333	122,287,204	△ 60,549,537	△ 49.5
合 計	1,189,599,000	1,173,975,767	0	15,623,233	1,239,988,321	△ 66,012,554	△ 5.3

支出済額は1,173,975,767円で、前年度と比較すると66,012,554円(5.3%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は98.7%、不用額は15,623,233円となっている。

諸費については、病院、水道両事業会計への負担金及び補助金である。



## 5 款 労働費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 労働諸費	18,832,000	14,020,978	0	4,811,022	28,459,878	△ 14,438,900	△ 50.7

支出済額は 14,020,978 円で、前年度と比較すると 14,438,900 円 (50.7%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 74.5%、不用額は 4,811,022 円となっている。

主な経費としては、新規学卒者等雇用奨励金 10,400,000 円、ふるさと就職奨励金 1,400,000 円を執行している。

## 6 款 農林費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 農業費	375,128,000	346,295,883	25,000,000	3,832,117	294,483,946	51,811,937	17.6
2 農業振興費	337,306,000	309,326,155	25,000,000	2,979,845	263,624,526	45,701,629	17.3
4 土地改良費	28,084,000	27,448,191	0	635,809	20,467,285	6,980,906	34.1
2 林業費	120,202,000	116,390,029	0	3,811,971	109,207,283	7,182,746	6.6
1 林業振興費	29,615,000	26,833,578	0	2,781,422	54,034,598	△ 27,201,020	△ 50.3
3 森林環境保全整備事業費	40,554,000	39,853,780	0	700,220	36,357,365	3,496,415	9.6
合 計	495,330,000	462,685,912	25,000,000	7,644,088	403,691,229	58,994,683	14.6

支出済額は 462,685,912 円で、前年度と比較すると 58,994,683 円 (14.6%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 93.4%、不用額は 7,644,088 円となっている。

## 7 款 商工費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 商工費	872,234,000	861,588,820	72,000	10,573,180	703,443,820	158,145,000	22.5
1 商工振興費	256,253,000	247,510,341	0	8,742,659	230,709,707	16,800,634	7.3
3 星の降る里観光費	17,388,000	16,955,442	72,000	360,558	17,919,570	△ 964,128	△ 5.4
4 観光施設管理費	408,996,000	408,172,135	0	823,865	266,422,464	141,749,671	53.2

支出済額は 861,588,820 円で、前年度と比較すると 158,145,000 円 (22.5%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 98.8%、不用額は 10,573,180 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、商工振興費においては商工業振興・育成事業で 166,522,441 円、市内購買促進事業で 17,491,782 円、住宅改修促進事業で 11,860,000 円を、カナディアンワールド費においては株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金 170,997,249 円を執行している。

### 8 款 土木費

項 別	平成 27 年 度				平成 26 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 土木管理費	7,020,000	6,962,014	0	57,986	7,018,528	△ 56,514	△ 0.8
2 道路橋りょう費	434,359,000	417,019,624	0	17,339,376	414,839,939	2,179,685	0.5
1 道路維持費	176,767,000	176,167,530	0	599,470	187,021,258	△ 10,853,728	△ 5.8
3 除雪対策費	254,772,000	238,033,538	0	16,738,462	224,798,321	13,235,217	5.9
3 河 川 費	18,037,000	17,690,348	0	346,652	27,578,580	△ 9,888,232	△ 35.9
4 都市計画費	313,498,000	304,528,203	0	8,969,797	289,862,497	14,665,706	5.1
2 下水道費	229,680,000	221,041,286	0	8,638,714	203,710,780	17,330,506	8.5
3 公園管理費	68,309,000	67,990,334	0	318,666	66,673,404	1,316,930	2.0
5 住 宅 費	84,625,000	66,305,100	12,690,000	5,629,900	192,770,942	△ 126,465,842	△ 65.6
2 公営住宅管理費	82,491,000	64,227,463	12,690,000	5,573,537	70,073,176	△ 5,845,713	△ 8.3
3 公営住宅建設費	0	0	0	0	121,174,795	△ 121,174,795	皆減
合 計	857,539,000	812,505,289	12,690,000	32,343,711	932,070,486	△ 119,565,197	△ 12.8

支出済額は 812,505,289 円で、前年度と比較すると 119,565,197 円 (12.8%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 94.7%、不用額は 32,343,711 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、下水道費においては、下水道事業特別会計に対する繰出金 221,041,286 円を執行している。

### 9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	平成 27 年 度				平成 26 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	1,425,276,000	1,425,047,933	0	228,067	637,215,757	787,832,176	123.6
1 消防費	1,416,494,000	1,416,476,000	0	18,000	596,220,120	820,255,880	137.6
消防施設費	0	0	0	0	24,840,000	△ 24,840,000	皆減
2 災害対策費	8,782,000	8,571,933	0	210,067	16,155,637	△ 7,583,704	△ 46.9

支出済額は 1,425,047,933 円で、前年度と比較すると 787,832,176 円 (123.6%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 100.0%、不用額は 228,067 円となっている。主な経費としては、上表のとおり執行している。

10款 教育費

(単位：円・%)

項 別	平成27年度				平成26年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	91,976,000	90,065,074	0	1,910,926	88,841,687	1,223,387	1.4
3 教育指導費	27,579,000	27,143,464	0	435,536	25,423,381	1,720,083	6.8
2 小学校費	62,704,000	60,500,812	0	2,203,188	60,894,738	△ 393,926	△ 0.6
1 学校管理費	34,654,000	33,247,875	0	1,406,125	34,969,297	△ 1,721,422	△ 4.9
2 教育振興費	28,050,000	27,252,937	0	797,063	25,925,441	1,327,496	5.1
3 中学校費	66,818,000	63,138,509	0	3,679,491	55,673,637	7,464,872	13.4
1 学校管理費	44,382,000	41,741,132	0	2,640,868	31,600,125	10,141,007	32.1
2 教育振興費	22,436,000	21,397,377	0	1,038,623	24,073,512	△ 2,676,135	△ 11.1
4 社会教育費	433,975,000	427,181,923	0	6,793,077	231,420,336	195,761,587	84.6
7 総合運動公園体育施設管理費	73,021,000	71,208,738	0	1,812,262	66,879,554	4,329,184	6.5
8 市民会館・青年センター費	276,300,000	274,453,686	0	1,846,314	55,510,557	218,943,129	394.4
5 保健体育費	90,046,000	88,344,354	0	1,701,646	86,272,424	2,071,930	2.4
1 保健体育総務費	5,688,000	5,307,408	0	380,592	5,591,165	△ 283,757	△ 5.1
3 学校給食費	74,498,000	73,359,979	0	1,138,021	75,446,427	△ 2,086,448	△ 2.8
6 財産造成費	4,000	3,086	0	914	9,067	△ 5,981	△ 66.0
合 計	745,523,000	729,233,758	0	16,289,242	523,111,889	206,121,869	39.4

支出済額は729,233,758円で、前年度と比較すると206,121,869円(39.4%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は97.8%、不用額は16,289,242円となっている。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	平成27年度				平成26年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0	0	—

支出済額は0円で、予算減額に対する執行率は0.0%、不用額は5,000円となっている。

## 12款 公債費

(単位：円・%)

項 別	平成27年度				平成26年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 公債費	882,816,000	882,814,962	0	1,038	1,004,174,680	△121,359,718	△12.1

支出済額は882,814,962円で、前年度と比較すると121,359,718円(12.1%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は100.0%、不用額は1,038円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金769,169,829円、長期債償還利子109,000,720円、一時借入金利子4,511,581円となっている。

## 13款 職員費

(単位：円・%)

項 別	平成27年度				平成26年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 職員費	1,823,633,000	1,814,416,736	0	9,216,264	1,861,167,767	△46,751,031	△2.5

支出済額は1,814,416,736円で、前年度と比較すると46,751,031円(2.5%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は99.5%、不用額は9,216,264円となっている。

## (3) 予備費充用状況

予備費の充用は、11件8,404,000円である。

款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	平成27年度			平成26年度			比較増減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
2 総務費	1	1,694,000	20.2				1	1,694,000	皆増
3 民生費	2	2,541,000	30.2	1	233,000	41.8	1	2,308,000	990.6
7 商工費	6	677,000	8.1				6	677,000	皆増
9 消防費	—	—	—	1	65,000	11.7	△1	△65,000	皆減
10 教育費	1	2,833,000	33.7	2	259,000	46.5	△1	2,574,000	993.8
12 公債費	1	659,000	7.8				1	659,000	皆増
合計	11	8,404,000	100.0	4	557,000	100.0	7	7,847,000	1,408.8

# 財 務 分 析 一 覽

## 財 務 分 析 一 覧 表

分析項目	数 値 及 び 意 見																																
<p><b>自主財源と依存財源</b></p> <p>(成果表 第2表)</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円・%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分 年度</th> <th rowspan="2">収入総額</th> <th colspan="2">依存財源</th> <th colspan="2">自主財源</th> <th rowspan="2">前年対比</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>構成比</th> <th>金額</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: right;">11,109,711</td> <td style="text-align: right;">8,263,282</td> <td style="text-align: center;">74.4</td> <td style="text-align: right;">2,846,429</td> <td style="text-align: center;">25.6</td> <td style="text-align: center;">104.3</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: right;">10,678,092</td> <td style="text-align: right;">7,982,128</td> <td style="text-align: center;">74.8</td> <td style="text-align: right;">2,695,964</td> <td style="text-align: center;">25.2</td> <td style="text-align: center;">94.7</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: right;">12,500,677</td> <td style="text-align: right;">9,221,904</td> <td style="text-align: center;">73.8</td> <td style="text-align: right;">3,278,773</td> <td style="text-align: center;">26.2</td> <td style="text-align: center;">121.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>収入総額に占める自主財源の割合が、前年度(構成比)より1.0ポイント上回っている。</p> <p>自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされるが、自主財源の確保には、その根幹をなす市税の徴収率の向上や基本的な受益者負担の適正化、遊休財産の処分等によらざるを得ないことから、これらに一層努力されるよう期待する。</p>	区分 年度	収入総額	依存財源		自主財源		前年対比	金額	構成比	金額	構成比	平成25年度	11,109,711	8,263,282	74.4	2,846,429	25.6	104.3	平成26年度	10,678,092	7,982,128	74.8	2,695,964	25.2	94.7	平成27年度	12,500,677	9,221,904	73.8	3,278,773	26.2	121.6
区分 年度	収入総額			依存財源		自主財源			前年対比																								
		金額	構成比	金額	構成比																												
平成25年度	11,109,711	8,263,282	74.4	2,846,429	25.6	104.3																											
平成26年度	10,678,092	7,982,128	74.8	2,695,964	25.2	94.7																											
平成27年度	12,500,677	9,221,904	73.8	3,278,773	26.2	121.6																											
<p><b>経常収支比率</b></p> <p>(成果表 第4表)</p>	<p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比 率</td> <td style="text-align: center;">96.2 (90.8)</td> <td style="text-align: center;">97.6 (92.1)</td> <td style="text-align: center;">96.1 (91.1)</td> </tr> </tbody> </table> <p>財政構造の弾力性の指標として用いられ『通常70%~80%程度に収まるのが妥当』とされているが、その範囲を超えており、依然として経常余剰財源が乏しく財政の硬直化を示している。</p> <p>地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるため、なお一層の努力をされるよう期待する。</p> <p>※ 下段 ( ) 書きは、臨時財政対策債を経常的一般財源に加えた場合の経常収支比率</p>	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比 率	96.2 (90.8)	97.6 (92.1)	96.1 (91.1)																								
年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																														
比 率	96.2 (90.8)	97.6 (92.1)	96.1 (91.1)																														

分析項目	数 値 及 び 意 見																																		
<b>一般会計の 地方債現在 高と公債 元利償還額</b>	(単位:千円・%)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>9,001,603</td> <td>97.5</td> <td>1,104,240</td> <td>89.3</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>8,997,761</td> <td>100.0</td> <td>1,000,838</td> <td>90.6</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10,013,523</td> <td>111.3</td> <td>878,134</td> <td>87.7</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成25年度	9,001,603	97.5	1,104,240	89.3	平成26年度	8,997,761	100.0	1,000,838	90.6	平成27年度	10,013,523	111.3	878,134	87.7														
	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																														
	平成25年度	9,001,603	97.5	1,104,240	89.3																														
平成26年度	8,997,761	100.0	1,000,838	90.6																															
平成27年度	10,013,523	111.3	878,134	87.7																															
<p>地方債現在高は前年度より増加しているが、公債費元利償還額は減少している。今後も、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。</p>																																			
(成果表 第6表)																																			
<b>地方債、公債 費比率及び 起債制限比率</b>	(単位:千円・%)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費比率</th> <th>起債制限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>11,109,711</td> <td>739,422</td> <td>6.7</td> <td>91.3</td> <td>5.4</td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,678,092</td> <td>876,476</td> <td>8.2</td> <td>118.5</td> <td>4.6</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>12,500,677</td> <td>1,784,932</td> <td>14.3</td> <td>203.6</td> <td>4.6</td> <td>2.8</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率	平成25年度	11,109,711	739,422	6.7	91.3	5.4	5.3	平成26年度	10,678,092	876,476	8.2	118.5	4.6	4.1	平成27年度	12,500,677	1,784,932	14.3	203.6	4.6	2.8						
	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率																												
	平成25年度	11,109,711	739,422	6.7	91.3	5.4	5.3																												
平成26年度	10,678,092	876,476	8.2	118.5	4.6	4.1																													
平成27年度	12,500,677	1,784,932	14.3	203.6	4.6	2.8																													
<p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。</p> <p>一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。</p> <p>地方債は前年度より増加しているが、公債費比率は前年度と同額である。</p> <p>起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。</p> <p>一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。</p> <p>これは過去3か年の平均値で示され、本年度は2.8%であり、前年度と比較して1.3ポイント下回っている。</p>																																			
(成果表 第6表)																																			
<b>財政力指数</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.252</td> <td>0.252</td> <td>0.251</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	指 数	0.252	0.252	0.251																								
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																															
指 数	0.252	0.252	0.251																																
<p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。</p> <p>財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政能力が弱体であることを示している。</p>																																			
(成果表 第9表)																																			

## <奨学資金特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 16,837,985 円、歳出総額 16,626,606 円で、歳入歳出差引 211,379 円の黒字であり、その全額を奨学基金に積立てしている。

この主な内容は、貸付金元金収入、財産収入等の財源をもって 39 名の奨学生に対し奨学金を貸し付ける一方、奨学基金に 211,379 円を積立てしている。

今後の事業運営に当たっては、貸付金元金収入未済額は前年度対比 268,400 円 (9.7%) 増加となっており、効果的な滞納防止策の推進と計画的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 199,379 円 (1,661.5%) の増加であり、予算対比率においても 1.20 ポイントの増加である。

#### 収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	16,837,985	100.9	17,368,247	97.9	△ 530,262	△ 3.1	3.0
歳出決算額	16,626,606	99.6	17,356,247	97.9	△ 729,641	△ 4.2	1.7
歳入歳出差引額	211,379	1.27	12,000	0.07	199,379	1,661.5	1.20
実質収支額	211,379	1.27	12,000	0.07	199,379	1,661.5	1.20
基金繰入額	211,379	1.27	12,000	0.07	199,379	1,661.5	1.20
予 算 現 額	16,688,000		17,734,000		△ 1,046,000	△ 5.9	



## 2 収入状況

収入済額は16,837,985円で、前年度と比較すると530,262円(3.1%)の減少となっており、調定額に対しては84.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成27年度				平成26年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 財産収入	189,000	188,985	188,985	100.0	178,247	10,738	6.0
2 寄附金	500,000	469,000	469,000	100.0	101,500	367,500	362.1
3 貸付金 元金収入	15,999,000	19,205,100	16,180,000	84.2	17,088,500	△908,500	△5.3
合計	16,688,000	19,863,085	16,837,985	84.8	17,368,247	△530,262	△3.1

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成27年度								平成26年度 人数	金額	比較増減	
	平成25年度 以前償還分		平成26年度 償還分		現年度分		合計				増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	8	2,014,400	5	374,400	7	636,300	12	3,025,100	12	2,756,700	268,400	9.7

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は16,626,606円で、前年度と比較すると729,641円(4.2%)の減少となっている。

予算現額に対する執行率は99.6%で、不用額は61,394円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成27年度				平成26年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	12,720,000	12,720,000	100.0	0	11,622,000	1,098,000	9.4
2 基金費	3,906,000	3,874,985	99.2	31,015	5,698,331	△1,823,346	△32.0
3 管理費	62,000	31,621	51.0	30,379	35,916	△4,295	△12.0
合計	16,688,000	16,626,606	99.6	61,394	17,356,247	△729,641	△4.2

## ＜国民健康保険特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 2,717,123,711 円、歳出総額 2,712,446,527 円で、歳入歳出差引 4,677,184 円の黒字であり、その全額を国民健康保険基金に積立てしている。

この主な内容は、歳出において保険給付費、介護納付金等が減少したものの、歳入においても繰入金、国庫支出金等が減少したため、実質収支は前年度対比で 126,273,392 円（96.4％）の減少となったものである。

また、国民健康保険税等の収入未済額は、前年度対比 5,937,671 円（8.9％）減少し、総額 60,753,185 円となっており、さらに不納欠損額も前年度対比 4,262,190 円（66.8％）減少し、総額で 2,114,915 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険制度の理解による収納率の向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当係と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 126,273,392 円（96.4％）の減少であり、予算対比率においても 4.80 ポイントの減少である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・％）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	2,717,123,711	96.3	2,688,346,801	102.1	28,776,910	1.1	△ 5.8
歳出決算額	2,712,446,527	96.2	2,557,396,225	97.1	155,050,302	6.1	△ 0.9
歳入歳出差引額	4,677,184	0.17	130,950,576	4.97	△ 126,273,392	△ 96.4	△ 4.80
実質収支額	4,677,184	0.17	130,950,576	4.97	△ 126,273,392	△ 96.4	△ 4.80
基金繰入額	4,677,184	0.17	130,950,576	4.97	△ 126,273,392	△ 96.4	△ 4.80
予 算 現 額	2,820,125,000	/	2,632,805,000	/	187,320,000	7.1	/

## 2 収入状況

収入済額は2,717,123,711円で、前年度と比較すると28,776,910円(1.1%)の増加となっており、調定額に対しては97.7%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成27年度				平成26年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定額 対比率 (収入率)			
1 国民健康 保険税	261,321,000	327,577,027	264,767,356	80.8	303,005,384	△ 38,238,028	△ 12.6
2 使用料及 び手数料	5,000	6,900	1,300	18.8	1,500	△ 200	△ 13.3
3 国庫 支出金	581,703,000	592,149,872	592,149,872	100.0	673,854,964	△ 81,705,092	△ 12.1
4 療養給付 費交付金	164,440,000	121,961,000	121,961,000	100.0	199,230,180	△ 77,269,180	△ 38.8
5 前期高齢者 交付金	809,360,000	809,360,983	809,360,983	100.0	659,228,505	150,132,478	22.8
6 道支出金	125,905,000	126,216,290	126,216,290	100.0	135,784,227	△ 9,567,937	△ 7.0
7 共同事業 交付金	556,592,000	556,593,315	556,593,315	100.0	355,752,209	200,841,106	56.5
8 財産収入	358,000	357,583	357,583	100.0	450,030	△ 92,447	△ 20.5
9 繰入金	319,130,000	244,244,119	244,244,119	100.0	357,132,337	△ 112,888,218	△ 31.6
10 諸収入	1,311,000	1,524,722	1,471,893	96.5	3,907,465	△ 2,435,572	△ 62.3
合計	2,820,125,000	2,779,991,811	2,717,123,711	97.7	2,688,346,801	28,776,910	1.1

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

### 国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比 率	調 定 対 比 率 ( 収 入 率 )
現 年 課 税 分	250,417,000	261,798,700	253,241,194	101.1	96.7
滞 納 繰 越 分	10,904,000	65,778,327	11,526,162	105.7	17.5
合 計	261,321,000	327,577,027	264,767,356	101.3	80.8

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 7 年 度						平 成 2 6 年 度		比 較 増 減			
	平成25年度 以前課税分		平成26年度 課税分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 険 税	504	43,783,779	103	8,353,971	159	8,557,506	766	60,695,256	791	66,631,127	△ 5,935,871	△ 8.9
2 使用料及 び手数料	13	5,100	0	0	0	0	13	5,100	18	6,900	△ 1,800	△ 26.1
10 諸 収 入	1	52,829	0	0	0	0	1	52,829	1	52,829	0	0.0
合 計	518	43,841,708	103	8,353,971	159	8,557,506	780	60,753,185	810	66,690,856	△ 5,937,671	△ 8.9

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、4,262,190円(66.8%)の減少となっている。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 7 年 度						平 成 2 6 年 度		比 較 増 減			
	平成25年度 以前課税分		平成26年度 課税分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国 民 健 康 保 険 税	33	2,114,415	0	0	0	0	33	2,114,415	69	6,375,805	△ 4,261,390	△ 66.8
督 促 手 数 料	1	500	0	0	0	0	1	500	5	1,300	△ 800	△ 61.5
合 計	34	2,114,915	0	0	0	0	34	2,114,915	74	6,377,105	△ 4,262,190	△ 66.8

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は2,712,446,527円で、前年度と比較すると155,050,302円(6.1%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は96.2%で、不用額は107,678,473円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成27年度				平成26年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	56,856,000	56,118,517	98.7	737,483	52,398,541	3,719,976	7.1
2 保険給付費	1,829,853,000	1,730,750,602	94.6	99,102,398	1,810,147,951	△ 79,397,349	△ 4.4
3 後期高齢者 支援金等	224,855,000	224,854,210	100.0	790	237,242,968	△ 12,388,758	△ 5.2
4 前期高齢者 納付金等	144,000	142,898	99.2	1,102	181,181	△ 38,283	△ 21.1
5 老人保健拠出金	16,000	12,152	76.0	3,848	12,152	0	0.0
6 介護納付金	89,596,000	89,595,682	100.0	318	105,990,787	△ 16,395,105	△ 15.5
7 共同事業 拠出金	557,543,000	557,540,620	100.0	2,380	287,679,608	269,861,012	93.8
8 保健事業費	15,426,000	10,183,000	66.0	5,243,000	10,279,646	△ 96,646	△ 0.9
9 基金積立金	358,000	357,583	99.9	417	450,030	△ 92,447	△ 20.5
10 諸支出金	44,478,000	42,891,263	96.4	1,586,737	53,013,361	△ 10,122,098	△ 19.1
11 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	—
合計	2,820,125,000	2,712,446,527	96.2	107,678,473	2,557,396,225	155,050,302	6.1

## <下水道事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 653,009,308 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

この主な内容は、歳出において公債費等が減少となったものの、歳入においても使用料収入、市債等が減少しており、歳出の財源不足分を、一般会計からの繰入金によって補ったものである。

また、分担金及び負担金等の収入未済額は前年度対比 18,052,386 円（64.1%）減少となっているが、不納欠損額は前年度対比 17,764,059 円（14,165.4%）の著しい増加となっている。

これは、消滅時効期間である 5 年を過ぎた過去の債権を一括して不納欠損処分を行ったことによるものであるが、時効期間が過ぎた債権については、随時適切な不納欠損処分を行うよう努められたい。

今後の事業運営に当たっては、引き続き分担金及び負担金等の滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	653,009,308	99.9	666,098,930	99.8	△ 13,089,622	△ 2.0	0.1
歳出決算額	653,009,308	99.9	666,098,930	99.8	△ 13,089,622	△ 2.0	0.1
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	—
実質収支額	0	—	0	—	0	—	—
予 算 現 額	653,794,000		667,350,000		△ 13,556,000	△ 2.0	

## 2 収入状況

収入済額は 653,009,308 円で、前年度と比較すると 13,089,622 円（2.0%）の減少となっており、調定額に対しては 95.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	平成27年度				平成26年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	2,015,000	25,655,700	2,018,600	7.9	2,345,000	△ 326,400	△ 13.9
2 使用料及び手数料	273,366,000	285,564,559	281,217,317	98.5	314,124,620	△ 32,907,303	△ 10.5
3 繰入金	229,680,000	221,041,286	221,041,286	100.0	203,710,780	17,330,506	8.5
4 諸収入	4,033,000	4,032,105	4,032,105	100.0	18,530	4,013,575	21,659.9
5 市債	144,700,000	144,700,000	144,700,000	100.0	145,900,000	△ 1,200,000	△ 0.8
合計	653,794,000	680,993,650	653,009,308	95.9	666,098,930	△ 13,089,622	△ 2.0



次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると18,052,386円(64.1%)の減少となっている。

### 款別収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成27年度								平成26年度		比較増減	
	平成25年度以前調定分		平成26年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 分担金及び負担金	223	5,897,100	0	0	3	12,100	226	5,909,200	325	23,874,700	△17,965,500	△75.2
受益者分担金	48	849,300	0	0	1	7,700	49	857,000	58	3,232,100	△2,375,100	△73.5
受益者負担金	175	5,047,800	0	0	2	4,400	177	5,052,200	267	20,642,600	△15,590,400	△75.5
2 使用料及び手数料	55	1,495,767	47	853,753	158	1,836,158	260	4,185,678	978	4,272,564	△86,886	△2.0
合計	278	7,392,867	47	853,753	161	1,848,258	486	10,094,878	1,303	28,147,264	△18,052,386	△64.1

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりである。前年度と比較すると17,764,059円(14,165.4%)の著しい増加となっているが、これは、消滅時効期間である5年を過ぎた過去の債権を一括して不納欠損処分を行ったことによるものである。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成27年度						平成26年度		比較増減			
	平成25年度以前		平成26年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 分担金及び負担金	83	17,727,900	0	0	0	0	83	17,727,900	-	-	17,727,900	皆増
分担金	1	2,299,000	0	0	0	0	1	2,299,000	-	-	2,299,000	皆増
負担金	82	15,428,900	0	0	0	0	82	15,428,900	-	-	15,428,900	皆増
2 使用料及び手数料	18	161,564	0	0	0	0	18	161,564	10	125,405	36,159	28.8
合計	101	17,889,464	0	0	0	0	101	17,889,464	10	125,405	17,764,059	14,165.4

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は 653,009,308 円で、前年度と比較すると 13,089,622 円（2.0%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 99.9%で、不用額は 784,692 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	平成27年度				平成26年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	53,027,000	52,913,183	99.8	113,817	42,630,535	10,282,648	24.1
2 下水道費	77,840,000	77,669,701	99.8	170,299	78,805,292	△ 1,135,591	△ 1.4
3 公債費	522,427,000	522,426,424	100.0	576	544,663,103	△ 22,236,679	△ 4.1
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	653,794,000	653,009,308	99.9	784,692	666,098,930	△ 13,089,622	△ 2.0

## <介護保険事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,939,657,609 円、歳出総額 1,873,634,789 円で、歳入歳出差引 66,022,820 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳出において保険給付費、総務費が減少したものの、歳入においても支払基金交付金、繰入金等が減少となり、実質収支は前年度対比で 38,318,067 円（36.7%）の減少となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 117,114 円（2.7%）減少し、総額 4,248,348 円となっているが、不納欠損額は 142,558 円（9.3%）増加し、総額 1,683,682 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、第 5 期計画の課題を踏まえ平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で期間とした第 6 期芦別市介護保険事業計画の達成に向けて、より質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞滞の発生を 방지、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化になお一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 38,318,067 円（36.7%）の減少であり、予算対比率においても 1.77 ポイントの減少である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	1,939,657,609	99.6	1,987,827,901	98.2	△ 48,170,292	△ 2.4	1.4
歳出決算額	1,873,634,789	96.2	1,883,487,014	93.1	△ 9,852,225	△ 0.5	3.1
歳入歳出差引額	66,022,820	3.39	104,340,887	5.16	△ 38,318,067	△ 36.7	△ 1.77
実質収支額	66,022,820	3.39	104,340,887	5.16	△ 38,318,067	△ 36.7	△ 1.77
予 算 現 額	1,947,152,000		2,023,712,000		△ 76,560,000	△ 3.8	

## 2 収入状況

収入済額は1,939,657,609円で、前年度と比較すると48,170,292円(2.4%)の減少となっており、調定額に対しては、99.7%の収入率である。  
 なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成27年度				平成26年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 保険料	317,207,000	323,313,524	317,381,494	98.2	306,147,322	11,234,172	3.7
2 使用料及び手数料	7,251,000	4,852,573	4,852,573	100.0	6,271,432	△1,418,859	△22.6
3 国庫支出金	456,665,000	474,668,575	474,668,575	100.0	482,491,336	△7,822,761	△1.6
4 支払基金交付金	476,148,000	466,609,898	466,609,898	100.0	532,858,000	△66,248,102	△12.4
5 道支出金	269,165,000	266,426,307	266,426,307	100.0	284,503,757	△18,077,450	△6.4
6 財産収入	381,000	364,052	364,052	100.0	355,808	8,244	2.3
7 繰入金	314,788,000	304,045,558	304,045,558	100.0	340,282,487	△36,236,929	△10.6
8 繰越金	104,340,000	104,340,887	104,340,887	100.0	34,914,909	69,425,978	198.8
9 諸収入	1,207,000	968,265	968,265	100.0	2,850	965,415	33,874.2
合計	1,947,152,000	1,945,589,639	1,939,657,609	99.7	1,987,827,901	△48,170,292	△2.4

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

### 介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	316,695,000	318,948,062	316,833,262	100.0	99.3
滞 納 繰 越 分	512,000	4,365,462	548,232	107.1	12.6
合 計	317,207,000	323,313,524	317,381,494	100.1	98.2

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 7 年 度								平成26年度		比 較 増 減	
	平成25年度 以前調定分		平成26年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	8	21,090	61	2,112,458	66	2,114,800	135	4,248,348	138	4,365,462	△ 117,114	△ 2.7

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると142,558円(9.3%)の増加となっている。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 7 年 度								平成26年度		比 較 増 減	
	平成25年度 以 前 分		平成26年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	326	1,683,682	-	-	-	-	326	1,683,682	284	1,541,124	142,558	9.3

※人数は延人数である。

### 3 支出状況

支出済額は1,873,634,789円で、前年度と比較すると9,852,225円(0.5%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は96.2%で、不用額は73,517,211円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成27年度				平成26年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	79,841,000	77,372,882	96.9	2,468,118	78,824,420	△1,451,538	△1.8
2 保険給付費	1,682,455,000	1,623,283,009	96.5	59,171,991	1,705,089,841	△81,806,832	△4.8
3 地域支援費	74,698,000	63,444,217	84.9	11,253,783	54,282,330	9,161,887	16.9
4 基金積立金	45,678,000	45,660,771	100.0	17,229	27,688,520	17,972,251	64.9
5 諸支出金	64,072,000	63,873,910	99.7	198,090	17,601,903	46,272,007	262.9
6 予備費	408,000	0	0.0	408,000	0	0	—
合計	1,947,152,000	1,873,634,789	96.2	73,517,211	1,883,487,014	△9,852,225	△0.5

## ＜介護サービス事業特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 534,029,493 円、歳出総額 532,665,934 円で、歳入歳出差引 1,363,559 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳入においてサービス収入等が減少したものの、歳出においても介護サービス費、施設整備費が減少となり、実質収支は前年度対比で 181,198 円（15.3%）の増加となったものである。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度対比 269,673 円（16.4%）減少し、総額 1,369,951 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、保健、医療及び福祉との連携を図りながら、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 181,198 円（15.3%）の増加であり、予算対比においても 0.04 ポイントの増加である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	534,029,493	99.6	570,585,122	99.2	△ 36,555,629	△ 6.4	0.4
歳出決算額	532,665,934	99.3	569,402,761	99.0	△ 36,736,827	△ 6.5	0.3
歳入歳出差引額	1,363,559	0.25	1,182,361	0.21	181,198	15.3	0.04
実質収支額	1,363,559	0.25	1,182,361	0.21	181,198	15.3	0.04
予 算 現 額	536,341,000	/	575,203,000	/	△ 38,862,000	△ 6.8	/

## 2 収入状況

収入済額は534,029,493円で、前年度と比較すると36,555,629円(6.4%)の減少となっており、調定額に対しては、99.7%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成27年度				平成26年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 サービス収入	394,668,000	399,170,491	397,800,540	99.7	427,541,984	△29,741,444	△7.0
2 使用料及び手数料	15,000	15,120	15,120	100.0	6,480	8,640	133.3
3 財産収入	83,000	97,498	97,498	100.0	100,285	△2,787	△2.8
4 寄附金	600,000	580,000	580,000	100.0	261,500	318,500	121.8
5 繰入金	139,581,000	134,144,990	134,144,990	100.0	136,918,387	△2,773,397	△2.0
6 繰越金	1,183,000	1,182,361	1,182,361	100.0	5,619,262	△4,436,901	△79.0
7 諸収入	211,000	208,984	208,984	100.0	137,224	71,760	52.3
合計	536,341,000	535,399,444	534,029,493	99.7	570,585,122	△36,555,629	△6.4



次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成 2 7 年 度								平成 2 6 年 度		比 較 増 減	
	平成 2 5 年 度 以前 調 定 分		平成 2 6 年 度 調 定 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 サービス収入	2	592,374	1	314,662	5	462,915	8	1,369,951	5	1,639,624	△ 269,673	△ 16.4

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は 532,665,934 円で、前年度と比較すると 36,736,827 円 (6.5%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 99.3% で、不用額は 3,675,066 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出		不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	予 算 対 比 率 (執行率)				
1 介護サービス費	458,659,000	455,484,418	99.3	3,174,582	485,525,245	△ 30,040,827	△ 6.2
2 公 債 費	57,958,000	57,957,516	100.0	484	57,957,516	0	0.0
3 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
4 施 設 整 備 費	19,224,000	19,224,000	100.0	0	25,920,000	△ 6,696,000	△ 25.8
合 計	536,341,000	532,665,934	99.3	3,675,066	569,402,761	△ 36,736,827	△ 6.5

## ＜後期高齢者医療特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 273,237,401 円、歳出総額 273,127,201 円で、歳入歳出差引 110,200 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳入において後期高齢者医療保険料が減少したものの、歳出において後期高齢者医療広域連合納付金等が減少したため、実質収支は前年度対比で 23,600 円（27.3%）の増加となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 84,900 円（85.2%）増加し、総額 184,600 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 23,600 円（27.3%）の増加であり、予算対比においても 0.01 ポイントの増加である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	273,237,401	96.0	278,660,065	95.1	△ 5,422,664	△ 1.9	0.9
歳出決算額	273,127,201	95.9	278,573,465	95.1	△ 5,446,264	△ 2.0	0.8
歳入歳出差引額	110,200	0.04	86,600	0.03	23,600	27.3	0.01
実質収支額	110,200	0.04	86,600	0.03	23,600	27.3	0.01
予 算 現 額	284,685,000	/	292,903,000	/	△ 8,218,000	△ 2.8	/

## 2 収入状況

収入済額は273,237,401円で、前年度と比較すると5,422,664円(1.9%)の減少となっており、調定額に対しては、99.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成27年度				平成26年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 後期高齢者医療保険料	192,771,000	182,221,600	182,037,000	99.9	191,501,500	△9,464,500	△4.9
2 国庫支出金	756,000	757,040	757,040	100.0	0	757,040	皆増
3 繰入金	90,648,000	90,134,761	90,134,761	100.0	87,053,165	3,081,596	3.5
4 繰越金	87,000	86,600	86,600	100.0	44,200	42,400	95.9
5 諸収入	423,000	222,000	222,000	100.0	61,200	160,800	262.7
合計	284,685,000	273,422,001	273,237,401	99.9	278,660,065	△5,422,664	△1.9

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成27年度								平成26年度		比較増減	
	平成25年度以前調定分		平成26年度調定分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 後期高齢者医療保険料	0	0	1	2,100	7	182,500	7	184,600	10	99,700	84,900	85.2

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は273,127,201円で、前年度と比較すると5,446,264円(2.0%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は95.9%で、不用額は11,557,799円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成27年度				平成26年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	2,129,000	2,116,116	99.4	12,884	926,737	1,189,379	128.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	281,636,000	270,789,085	96.1	10,846,915	277,585,528	△6,796,443	△2.4
3 諸支出金	420,000	222,000	52.9	198,000	61,200	160,800	262.7
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	284,685,000	273,127,201	95.9	11,557,799	278,573,465	△5,446,264	△2.0

## 第4 財産の状況

---

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合した結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

財産の管理及び運用にあたっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

本年度末現在高は、土地 10,745,036.83 m<sup>2</sup>、建物 255,214.88 m<sup>2</sup>であり、本年度中の増減は、土地で 2,256,20 m<sup>2</sup>、建物で 3,267,61 m<sup>2</sup>の増加となった。

その主な内容は、土地については、北海道から譲渡された啓南団地等の増加分から、処分予定地及び用途廃止建物用地の売却による減少分を差し引いた結果、増加となったものである。

また、建物については、北海道から譲渡された啓南団地等の増加分から、旧職員住宅の売却等の減少分を差し引いた結果、増加となったものである。

#### (2) 山 林

本年度末現在高は、分収林を含め面積は 6,399,869.00 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量は 117,746.00 m<sup>3</sup>であり、本年度中の増減は、北海道森林調査 2016 報告数値により、面積については、324,952.42 m<sup>2</sup>の増加、立木の推定蓄産量については、14,527.00 m<sup>3</sup>の減少となったものである。

#### (3) 有価証券

本年度末現在高は 42,240,000 円であり、本年度中の増減はなく、前年度末現在と同額である。

#### (4) 出資による権利

本年度末現在高は 137,808,713 円であり、本年度中の増減はなく、前年度末現在と同額である。

## **2 物 品**

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、201 品目、392 点であり、前年度末現在高から、本年度中において 4 品目、14 点の増加分から、3 品目、12 点の減少分を差し引いた結果である。

## **3 債 権**

本年度末現在高は 1,026,475,335 円であり、本年度中において 70,624,767 円の増加である。

その主な内訳は、株式会社芦別振興公社経営安定資金貸付金等の増加分から、奨学金貸付金、下水道事業受益者負担金等の減少分を差し引いた結果、増加となったものである。

## **4 基 金**

本年度末現在高は、繰替運用 2,986,958,479 円、山林（分収面積）73,315 m<sup>2</sup>、立木（推定蓄積量）883 m<sup>3</sup>である。

本年度中における増減の内訳は、財政調整基金、公共施設等整備管理基金、保健福祉施設基金、生涯学習・スポーツ振興基金等の繰出額を上回ったことにより、基金全体としては 1,034,279,396 円の増加となったものである。

保管態様別では、預金で 500,000,000 円、繰替運用で 2,486,958,479 円の増加である。

学校基金においては、北海道森林調査 2016 の報告数値により、面積で 1,416.00 m<sup>2</sup>の増加、立木（推定蓄積量）は、8.00 m<sup>3</sup>の増加である。

## **5 北海道市町村備荒資金組合納付金**

本年度末現在高は 1,222,912,770 円であり、本年度中において 840,908,569 円減少となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,137,877 円増加となったものの、超過納付金で 842,046,446 円減少となったものである。

決 算 審 査 資 料

## 資料 1

## 平成 27 年度 各 会 計

区 分 会 計 別	予 算 現 額		歳 入			歳 出	
	金 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	予 算 率 対 比	支 出 済 額	
一 般 会 計	12,645,141,000	66.9	12,500,676,763	67.0	98.9	12,307,567,721	
特 別 会 計	奨 学 資 金	16,688,000	0.1	16,837,985	0.1	100.9	16,626,606
	国 民 健 康 保 険	2,820,125,000	14.9	2,717,123,711	14.6	96.3	2,712,446,527
	下 水 道 事 業	653,794,000	3.5	653,009,308	3.5	99.9	653,009,308
	介 護 保 険 事 業	1,947,152,000	10.3	1,939,657,609	10.4	99.6	1,873,634,789
	介 護 サ ー ビ ス 業	536,341,000	2.8	534,029,493	2.9	99.6	532,665,934
	後 期 高 齢 者 医 療	284,685,000	1.5	273,237,401	1.5	96.0	273,127,201
合 計	18,903,926,000	100.0	18,634,572,270	100.0	98.6	18,369,078,086	



## 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
66.9	97.3	193,109,042	43,468,000	149,641,042	0	149,641,042
0.1	99.6	211,379	0	211,379	211,379	0
14.8	96.2	4,677,184	0	4,677,184	4,677,184	0
3.6	99.9	0	0	0	0	0
10.2	96.2	66,022,820	0	66,022,820	0	66,022,820
2.9	99.3	1,363,559	0	1,363,559	0	1,363,559
1.5	95.9	110,200	0	110,200	0	110,200
100.0	97.2	265,494,184	43,468,000	222,026,184	4,888,563	217,137,621

## 資料 2

## 一般会計款別調定に対する

款 別	平成 2 7 年 度			平成 2 6 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	1,624,117,883	1,537,698,242	94.7	1,669,782,863	1,558,086,439
2 地方譲与税	119,417,000	119,417,000	100.0	114,775,000	114,775,000
3 利子割交付金	1,864,000	1,864,000	100.0	2,451,000	2,451,000
4 配当割交付金	3,706,000	3,706,000	100.0	5,102,000	5,102,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	3,078,000	3,078,000	100.0	2,722,000	2,722,000
6 地方消費税 交 付 金	317,603,000	317,603,000	100.0	190,145,000	190,145,000
7 ゴルフ場 利用税交付金	1,158,889	1,158,889	100.0	1,184,126	1,184,126
8 自動車取得税 交 付 金	18,269,000	18,269,000	100.0	14,357,000	14,357,000
9 地方特例 交 付 金	1,752,000	1,752,000	100.0	1,784,000	1,784,000
10 地方交付税	5,063,045,000	5,063,045,000	100.0	5,004,177,000	5,004,177,000
11 交通安全対策 特別交付金	2,331,000	2,331,000	100.0	2,141,000	2,141,000
12 分担金及び 負 担 金	26,025,648	25,013,810	96.1	32,179,451	29,418,125
13 使用料及び 手 数 料	488,386,203	420,533,767	86.1	479,915,668	411,659,114
14 国庫支出金	1,190,419,105	1,190,419,105	100.0	1,097,346,518	1,097,346,518
15 道支出金	714,328,411	714,328,411	100.0	669,468,020	669,468,020
16 財産収入	35,037,661	34,060,741	97.2	156,385,820	155,413,836
17 寄 附 金	10,086,100	10,086,100	100.0	14,118,596	14,118,596
18 繰 入 金	34,928,255	34,928,255	100.0	35,462,617	35,462,617
19 繰 越 金	27,734,481	27,734,481	100.0	51,735,021	51,735,021
20 諸 収 入	1,218,618,622	1,188,717,962	97.5	469,535,913	440,069,807
21 市 債	1,784,932,000	1,784,932,000	100.0	876,476,000	876,476,000
合 計	12,686,838,258	12,500,676,763	98.5	10,891,244,613	10,678,092,219

## 収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増		減				
	調	定	額	増	減	額			
	増	減	額	増	減	額			
	額	増	減	率	額	増	減	率	収入率
93.3	△ 45,664,980	△ 2.7	△ 20,388,197	△ 1.3	1.4				
100.0	4,642,000	4.0	4,642,000	4.0	0.0				
100.0	△ 587,000	△ 23.9	△ 587,000	△ 23.9	0.0				
100.0	△ 1,396,000	△ 27.4	△ 1,396,000	△ 27.4	0.0				
100.0	356,000	13.1	356,000	13.1	0.0				
100.0	127,458,000	67.0	127,458,000	67.0	0.0				
100.0	△ 25,237	△ 2.1	△ 25,237	△ 2.1	0.0				
100.0	3,912,000	27.2	3,912,000	27.2	0.0				
100.0	△ 32,000	△ 1.8	△ 32,000	△ 1.8	0.0				
100.0	58,868,000	1.2	58,868,000	1.2	0.0				
100.0	190,000	8.9	190,000	8.9	0.0				
91.4	△ 6,153,803	△ 19.1	△ 4,404,315	△ 15.0	4.7				
85.8	8,470,535	1.8	8,874,653	2.2	0.3				
100.0	93,072,587	8.5	93,072,587	8.5	0.0				
100.0	44,860,391	6.7	44,860,391	6.7	0.0				
99.4	△ 121,348,159	△ 77.6	△ 121,353,095	△ 78.1	△ 2.2				
100.0	△ 4,032,496	△ 28.6	△ 4,032,496	△ 28.6	0.0				
100.0	△ 534,362	△ 1.5	△ 534,362	△ 1.5	0.0				
100.0	△ 24,000,540	△ 46.4	△ 24,000,540	△ 46.4	0.0				
93.7	749,082,709	159.5	748,648,155	170.1	3.8				
100.0	908,456,000	103.6	908,456,000	103.6	0.0				
98.0	1,795,593,645	16.5	1,822,584,544	17.1	0.5				

## 資料 3

## 市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	平 成 2 7 年 度			平 成
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		531,559,750	501,585,250	94.4	540,396,797
		現 年 課 税 分	413,040,146	407,512,138	98.7	430,964,858
		滞 納 繰 越 分	30,135,602	6,403,412	21.2	29,246,537
			443,175,748	413,915,550	93.4	460,211,395
	法 人	現 年 課 税 分	87,456,300	87,300,300	99.8	79,176,000
		滞 納 繰 越 分	927,702	369,400	39.8	1,009,402
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		851,085,984	803,563,815	94.4	872,089,005
		現 年 課 税 分	699,929,800	691,297,729	98.8	690,392,100
		滞 納 繰 越 分	41,987,084	3,096,986	7.4	71,358,305
			741,916,884	694,394,715	93.6	761,750,405
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	109,169,100	109,169,100	100.0	110,338,600
軽自動車税	軽自動車税		25,920,970	24,228,240	93.5	25,587,850
		現 年 課 税 分	24,309,600	23,879,600	98.2	23,829,700
		滞 納 繰 越 分	1,611,370	348,640	21.6	1,758,150
市たばこ税	市たばこ税	現 年 課 税 分	124,447,987	124,447,987	100.0	130,667,599
鉦産税	鉦産税	現 年 課 税 分	7,799,200	7,799,200	100.0	8,738,000
入湯税	入湯税		15,043,400	15,043,400	100.0	15,743,150
		現 年 課 税 分	15,043,400	15,043,400	100.0	15,743,150
		滞 納 繰 越 分	0	0	0.0	0
都市計画税	都市計画税		68,260,592	61,030,350	89.4	76,560,462
		現 年 課 税 分	61,174,800	60,439,689	98.8	65,442,300
		滞 納 繰 越 分	7,085,792	590,661	8.3	11,118,162
合 計			1,624,117,883	1,537,698,242	94.7	1,669,782,863
		現 年 課 税 分	1,542,370,333	1,526,889,143	99.0	1,555,292,307
		滞 納 繰 越 分	81,747,550	10,809,099	13.2	114,490,556

## 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

2 6 年 度		比 較 増 減				
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額		収 入 済 額		
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率
507,604,999	93.9	△ 8,837,047	△ 1.6	△ 6,019,749	△ 1.2	0.5
429,064,299	93.2	△ 17,035,647	△ 3.7	△ 15,148,749	△ 3.5	0.2
424,356,607	98.5	△ 17,924,712	△ 4.2	△ 16,844,469	△ 4.0	0.2
4,707,692	16.1	889,065	3.0	1,695,720	36.0	5.1
78,540,700	97.9	8,198,600	10.2	9,129,000	11.6	1.3
78,429,600	99.1	8,280,300	10.5	8,870,700	11.3	0.7
111,100	11.0	△ 81,700	△ 8.1	258,300	232.5	28.8
806,119,212	92.4	△ 21,003,021	△ 2.4	△ 2,555,397	△ 0.3	2.0
695,780,612	91.3	△ 19,833,521	△ 2.6	△ 1,385,897	△ 0.2	2.3
683,043,601	98.9	9,537,700	1.4	8,254,128	1.2	△ 0.1
12,737,011	17.8	△ 29,371,221	△ 41.2	△ 9,640,025	△ 75.7	△ 10.4
110,338,600	100.0	△ 1,169,500	△ 1.1	△ 1,169,500	△ 1.1	0.0
23,806,180	93.0	333,120	1.3	422,060	1.8	0.5
23,473,300	98.5	479,900	2.0	406,300	1.7	△ 0.3
332,880	18.9	△ 146,780	△ 8.3	15,760	4.7	2.7
130,667,599	100.0	△ 6,219,612	△ 4.8	△ 6,219,612	△ 4.8	0.0
8,738,000	100.0	△ 938,800	△ 10.7	△ 938,800	△ 10.7	0.0
15,743,150	100.0	△ 699,750	△ 4.4	△ 699,750	△ 4.4	0.0
15,743,150	100.0	△ 699,750	△ 4.4	△ 699,750	△ 4.4	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
65,407,299	85.4	△ 8,299,870	△ 10.8	△ 4,376,949	△ 6.7	4.0
63,696,970	97.3	△ 4,267,500	△ 6.5	△ 3,257,281	△ 5.1	1.5
1,710,329	15.4	△ 4,032,370	△ 36.3	△ 1,119,668	△ 65.5	△ 7.1
1,558,086,439	93.3	△ 45,664,980	△ 2.7	△ 20,388,197	△ 1.3	1.4
1,538,487,427	98.9	△ 12,921,974	△ 0.8	△ 11,598,284	△ 0.8	0.1
19,599,012	17.1	△ 32,743,006	△ 28.6	△ 8,789,913	△ 44.8	△ 3.9

## 資料 4

## 一般会計款別支出

款 別	平成 27 年 度			平成 26 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	99,036,568	99.4	0	93,448,112	99.5	0
2 総 務 費	1,298,300,457	94.2	52,252,000	460,193,638	95.5	0
3 民 生 費	2,733,940,541	95.8	0	2,763,392,161	96.1	0
4 衛 生 費	1,173,975,767	98.7	0	1,239,988,321	98.7	0
5 労 働 費	14,020,978	74.5	0	28,459,878	92.8	0
6 農 林 費	462,685,912	93.4	25,000,000	403,691,229	97.2	0
7 商 工 費	861,588,820	98.8	72,000	703,443,820	90.6	50,642,000
8 土 木 費	812,505,289	94.7	12,690,000	932,070,486	97.8	0
9 消 防 費	1,425,047,933	100.0	0	637,215,757	99.3	4,440,000
10 教 育 費	729,233,758	97.8	0	523,111,889	96.0	0
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	882,814,962	100.0	0	1,004,174,680	100.0	0
13 職 員 費	1,814,416,736	99.5	0	1,861,167,767	99.1	0
14 予 備 費	0	0.0	0	0	0.0	0
合 計	12,307,567,721	97.3	90,014,000	10,650,357,738	97.2	55,082,000

## 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較			増 減	
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
5,588,456	6.0	△ 0.1	0	—
838,106,819	182.1	△ 1.3	52,252,000	皆増
△ 29,451,620	△ 1.1	△ 0.3	0	—
△ 66,012,554	△ 5.3	0.0	0	—
△ 14,438,900	△ 50.7	△ 18.3	0	—
58,994,683	14.6	△ 3.8	25,000,000	皆増
158,145,000	22.5	8.2	△ 50,570,000	△ 99.9
△ 119,565,197	△ 12.8	△ 3.1	12,690,000	皆増
787,832,176	123.6	0.7	△ 4,440,000	皆減
206,121,869	39.4	1.8	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 121,359,718	△ 12.1	0.0	0	—
△ 46,751,031	△ 2.5	0.4	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,657,209,983	15.6	0.1	34,932,000	63.4